

東京都は、建物解体現場への立入指導の中で、廃棄物処理・清掃に関する法律違反が見つかったとして、初めての行政处分を行ったことを明らかにした。立入指導は、建設廃棄物の不法投棄対策として2007年度から開始、年間2000件を目標に現場指導を実施し

ている。今回の行政処分以外にも「マニフェスト不携帯」など224件の違反事実が見つかり、是正指導を行ったという。

託したり、委託契約書を作成せずに処分委託するなど、許可取消要件に当たる違反行為が判明したとしている。

が建設廃棄物であること  
に注目、解体現場に立入  
指導を行い、不法投棄の  
発生元を絶つのが狙い  
だ。

指導は環境局職員が直  
接現場に出向き▽分別の  
徹底▽適正保管▽処分先  
の確認▽産業廃棄物委託

のほか、マニフェスト  
不携帯156件など  
示不備68件など  
実も判明。また  
運搬や無許可中止  
設への搬入を継  
る疑いのある事例  
では、追跡調査  
しているという。

●指導は年間2000件目標に実施中

が建設廃棄物であること  
に注目、解体現場に立入  
指導を行い、不法投棄の  
発生元を絶つのが狙い  
だ。

指導は環境局職員が直  
接現場に出向き▽分別の  
徹底▽適正保管▽処分先  
の確認▽産業廃棄物委託

のほか、マニフェスト  
不携帯156件など  
示不備68件など  
実も判明。また  
運搬や無許可中止  
設への搬入を継  
る疑いのある事例  
では、追跡調査  
しているという。

◆柏キャンパス（Ⅲ期用地分）

新領域創成 科学研究科	ナノスペース・サイエンス・アンド・テクノロジー教育研究施設	2,000
	環境傾度バイオーム教育研究施設	10,000
	強磁場MRIコンプレックス	16,000
	実験圃場（温室）	100
	メディカルゲノム専攻・自然環境学専攻海洋環境学コース研究棟	4,200
物性研究所	環境シミュレータ教育研究施設	4,800
	極限コヒーレント光ナノサイエンス研究センター	7,500
宇宙線研究所	宇宙線大型観測装置開発試験棟	1,500
	宇宙線国際研究センター	2,000
海洋研究所	地球生命圏統合情報センター	4,000

間は2008年3月で、実施設計が完了し、順次工事を発注していく。

都立霊園供給で  
合葬式などの  
集合墓地提言

セラミック系材料を応用した建築材料は、塗布式の断熱塗料として住宅、マンション、オフィスビルなどすべての建築物に導入が可能。高反射塗料のよう直射による熱を反射するだけでなく、周辺からの伝導熱・輻射（ふくしや）熱の影響を抑えることもでき

首都大学東京では、これまでの実証実験で、セラミック塗料が持つ優れた断熱・保温効果を実証済み。さらに、集合住宅で行われた実証実験でも効果が証明された。26  
ナと比べて最高16・8度の低減効果があつた。

度に空調設定された二つの住宅を比較すると、室内温度は外気温と最大2・06度マインスになつたとい

セラミック応用の材料は建築用にとどまらず、他分野への汎用性が高いのが特徴だ。そもそも、宇宙ロケットの断熱材技術が応用さ

デザイン学部長)。  
実証実験には首都大  
学東京の求めに応じた  
民間企業も参画してい  
る。川上学部長は「埋  
もれたままではいる中小

年度予算に1億0700万円を要求しており、研究費の補助で首都大学東京の取り組みを支援する。

以内に試作品の開発を「こぎつけたい」と今後  
の研究を展望。共同研究に参加する民間企業  
も引き続き受け付けて  
いるという。

「一般的な一戸建て住宅のCO<sub>2</sub>排出量なら約50%の削減が可能だ」。夏場は断熱効果、冬場は保温効果を持つセラミックを応用した建材の研究が首都大学東京システムデザイン学部の手で進められている。セラミック応用建材の研究は同学部が民間企業の協力を得て進める産学の共同プロジェクト。2008年度には東京都からの財政支援も受ける見通しで、産学官が連携して研究課題に取り組む。研究代表者の川上満幸システムデザイン学部長は「来年7月に開かれる洞爺湖サミットに成果の一部を報告したい」と自信を見せており、

# アローズアソシエイツ

一戸建て

# セラミック応用建材の研究開発 CO<sub>2</sub>排出量半減も可能!



「3年以内に試作品を開発したい」と話す首都大学東京の川上満幸システムデザイン学部長

・船舶・自動車などへの利用はもちろん「将来は衣類への利用も考えている」(川上満幸)

企業の技術力を生かしたい」と共同研究をアロデュース。日進産業、アットコープレーション、名工建設など建設関連企業も研究メンバ

都大学東京では今後、  
製品化に向けて新たな  
実証実験も開始する。  
ことし6月、モンゴル  
国立大学と国際交流協  
定を締結した同大で

20年度までにCO<sub>2</sub>排出量25%削減（2000年比）を目指す都  
も、セラミック応用材  
料の開発を後押しする

が住む「ゲル」に着目。  
このゲルにセラミック  
塗料を使用し、1年を  
通じた断熱・保温効果  
を検証する。

について」の中間報告書をまとめた。都民の墓地に対する需要が年々増加している背景を踏まえ、存靈園を有効活用し、葬式墓地など集合墓地の供給に取り組むべきことと提言している。